

東日本大震災からの農業と農村の復興に向けて



東北農政局農村振興部長
(前復興庁宮城復興局次長)

原川 忠典

(HARAKAWA Tadanori)

令和3年3月11日で東日本大震災発生から10年を迎えました。2月5日には国営仙台東地区の完工式が挙行されました。本事業の実施に当たっては、全国の多くの会員の皆様から支援をいただきました。誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。その後、福島沖、宮城沖を震源とする最大震度6強と5強の地震が連続して発生しました。東日本大震災の余震であり、被災された方は「またか」と心が折れるような気持ちではなかったかと察します。被害を受けられた方々に心からお見舞い申し上げますとともに、東北農政局としても今期営農に間に合うように1日も早い復旧に全力で取り組む所存です。

大地震発生当時、東海農政局で勤務していました。平成23年に農業土木学の創始者である上野英三郎博士の顕彰シンポジウムが博士の出身地である三重県津市で開催され、パネラーの1人として参加しました。上野博士といえば「耕地整理」の研究ですが、多くの農業土木技術者の養成にも尽力されました。博士から指導を受けた多くの農業土木技術者は関東大震災の復興に大きな役割を果たしたと知りました。東日本大震災の発生を受けて設置された復興庁の初代復興大臣も農業土木技術者です(シンポジウム開催当時は、内閣府特命担当大臣(防災))。歴史的な因縁を感じました。

これまでの10年間、農業農村工学を専門とする会員の皆様は、農地からのがれき・ヘドロの除去、除塩、畦畔の復旧、排水機場をはじめとした農業水利施設や農地の復旧に大きな貢献を果たしてきました。農地の復旧のみならず、大区画化を実現する圃場整備に当たっては、農地の整備や農地利用の集積といった農業面の復興のみならず、土地改良法の換地制度を活用することにより、点在する農地や宅地跡地等の土地利用の一体的な整序化も実現し、持続性がある国土形成にも寄与してきました。

これから本格的な復興段階に入る原子力災害被災地域においては、農地除染の技術実証、放射性物質対策が必要なため池対策の技術マニュアルの策定、除染後の農地等の省力的な維持管理手法等の開発も推進してきました。復旧・復興のみならず、災害リスクの軽減に資する技術、たとえば、ため池・ダムの合理的な耐震性評価・耐震対策技術の開発や、気候変動に伴う洪水・渇水リスクの増大、巨大津波の発生のリスクを踏まえた防災減災対策技術の開発も進めてきました。

私たちは、関東大震災からの復興に貢献した当時の農業土木技術者に負けず劣らずの役割を果たしてきました。これからも会員一同が英知を結集して、東日本大震災被災地域の真の復興に貢

献できればと思う次第です。

現在、各機関が復興で得た教訓の分析・継承を行っています。東日本大震災と関東大震災との大きな違いの1つは、「日本全体の人口が減少局面に転換する中で、(都市ではなく)全国に先立って減少局面に転換した地域で発生した大災害」ということだと思います。

この視点で宮城県の復興の状況を紹介しますと、災害公営住宅および民間宅地、集落を高台移転する集団移転事業はすべて完了しました。しかしながら、避難先での生活が定着し、若い人を中心に帰還しない被災者も多く見られます。この結果、計画と実態が乖離^{かいり}し、公営住宅や民間宅地での空きが散見されます。また、災害公営住宅への移転は、必ずしも元の集落ごとにまとまって入居している訳ではありません。その結果、近隣住民との関係も希薄で、被災者の孤立防止と絆作りを通じたコミュニティの形成は大きな課題です。他方、集落単位で高台移転した地域では、集落の規模が小さく、集落機能の持続性が懸念される地域もあります。人口減少と高齢化の進展が、これら課題の主要因であり、かつ解決を困難にしていると思います。現状においても避難が解除されていない地域を有する原子力災害被災地域では、帰還率は低く、避難先での生活が長くなるにつれ、若い人を中心に帰還希望者が減ることが懸念されます。現状3割の営農再開率をさらに高めていくことと併せ、次世代にわたる持続性のある農村振興の実現は大きな課題です。

耕地整理研究会、農業土木学会、そして、現在の農業農村工学会と時代の要請を踏まえて変遷してきた歴史を有する本学会の会員の皆様、さらには、本年度の大会講演会の開催場所であり、2年前に創設された福島大学農学群食農学類の皆様とも力を合わせて、東日本大震災からの農業と農村の真の復興の実現に向けて頑張ればと思っています。

[2021.5.19.受理]